

表6 上位10カ国・地域 一人当たり滞在日数  
(単位:日)

2022年度	10月	11月	12月	1月	2月	3月
韓国	1.25	1.24	1.24	1.24	1.23	1.22
台湾	1.11	1.31	1.29	1.27	1.3	1.23
タイ	1.16	1.31	1.25	1.33	1.31	1.27
香港	1.23	1.45	1.51	1.48	1.43	1.48
シンガポール	1.31	1.34	1.42	1.44	1.49	1.32
マレーシア	1.19	1.49	1.26	1.24	1.33	1.21
インドネシア	1.06	1.01	1.11	1.26	1.13	1.08
オーストラリア	1.41	2.26	1.54	2.21	2.04	1.49
アメリカ	3.52	4.57	2.52	3.04	2.47	4.13
フィリピン	1.09	1.31	1.19	1.3	1.1	1.31

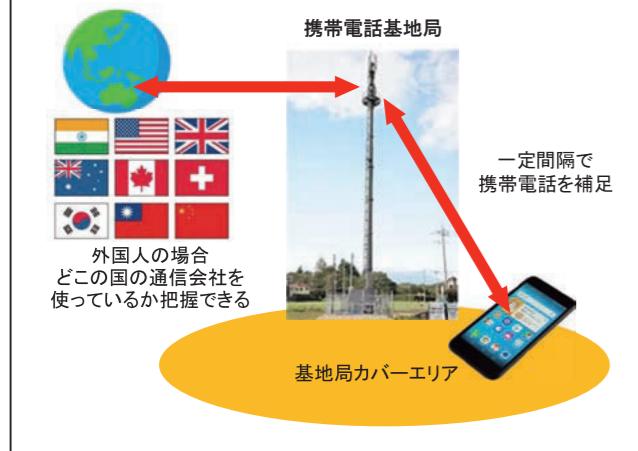
A large icon of a smartphone is positioned on the left side of the slide. It has a white screen and a black body. Above the phone, there are three curved lines representing a signal or Wi-Fi connection.

\*モバイル空間統計とは

携帯電話の運用データを利用した人口動態統計調査のこと、NTTドコモが提供しているサービスです。同社は、国内の約8,700万台分、訪日外国人については約1,200万台分の携帯電話のデータを所有しており、携帯電話事業における同社のシェアや国が公表している外国人出入国統計などを活用して、人口動態を推計するものです。

携帯電話の電波は、各地に設置されている携帯電話基地局に一定時間間隔で捕捉されており、小樽市域内に2時間以上滞在すると「観光客」として、夜中の2時から5時までの間に2時間以上滞在すると宿泊者としてそれぞれカウントされる仕組みになっています。

また、使っている外国の通信会社を把握することで、国や地域を特定しています。



観光のまちへぐるのため

中国の訪日旅行解禁を受けて、  
今後一層、小樽においても外国人  
観光客の増加が見込まれますが、  
コロナ前にも既に問題となつてい

表6は、2022年度下半期に  
おける小樽の外国人観光客数上位  
10カ国・地域に関する一人当たり  
の滞在日数を示しています。国が  
目標として掲げた一人当たり2泊  
(滞在日数3日)を充たしている  
のは、アメリカだけであることが  
わかります。

表4 上位10カ国・地域 外国人観光客入込数に対する構成比

2017年度	2018年度	2019年度	2022年度(10月～3月)
韓国 34.4%	韓国 33.4%	中国 26.1%	韓国 41.3%
中国 20.3%	中国 21.6%	韓国 21.0%	台湾 21.5%
台湾 19.7%	台湾 17.9%	台湾 20.3%	タイ 10.2%
香港 9.2%	香港 8.9%	香港 9.8%	香港 7.3%
タイ 5.5%	タイ 7.6%	タイ 9.1%	シンガポール 5.0%
マレーシア 3.5%	マレーシア 2.9%	マレーシア 2.9%	マレーシア 4.3%
シンガポール 2.0%	シンガポール 1.8%	アメリカ 2.3%	インドネシア 2.0%
アメリカ 1.3%	アメリカ 1.6%	シンガポール 2.2%	オーストラリア 2.0%
インドネシア 1.1%	インドネシア 1.3%	インドネシア 1.7%	アメリカ 1.7%
オーストラリア 0.8%	フィリピン 0.9%	フィリピン 1.4%	フィリピン 1.7%
外国人入込総数 1,217千人	外国人入込総数 1,333千人	外国人入込総数 1,143千人	外国人入込総数 303千人

訪日客全体の約3割を占めています。日本への団体旅行を解禁しましたので、今後、大挙して訪日することができます。以前、日本製品の「爆買い」などを通じて日本経済を押し上げてきた中国人観光客は、2019年の一人当たり旅行消費額が約21万3千円で東アジア圏では最も高額でした。中国人観光客の増加には、今後も大きな経済効果が期待できます。

国インバウンド政策

タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシアなどASEAN（東南アジア諸国連合）諸国であり、外国人観光客に占める割合は年々伸びています。ASEAN加盟10カ国の人団は、2021年で約6億6千万人と世界の約8・6%を占めており、今後も経済発展などに伴い、観光客として日本を訪れる人々が増加していくことが考えられます。

アジア圏以外では、アメリカやオーストラリアが上位となっています。アメリカ（特に西海岸やハワイ州）は日本への就航路線が多く、マーケットも大きいことが特徴です。オーストラリアは、ニセ

ヨへの興味関心が高く、一人当たりの観光消費額が約24万8千円と非常に高いことが特徴となっています。また、いざれも英語圏である為、コミュニケーションの環境整備が比較的容易です。

表5 国のインバウンド回復目標

訪日外国人旅行者の 目標値	2025年までの 目標値	2019年実績値
旅行消費額（総額）	5兆円	4.8兆円
旅行消費額（一人当たり単価）	20万円	15.9万円
一人当たり宿泊数	2泊	1.4泊
旅行者数（総数）	2019年の水準 を超える数	3,188万人

「観光立国推進基本計画」より作成

たオーバーツーリズムが、鎌倉や京都などで再び発生し、公共交通機関の混雑が住民の通勤通学等に支障をきたしていることなどが報道されています。

専門家は、外国人観光客は持っている情報が少なく、目的が一点集中になりがちなので、観光情報を探して外国人観光客に届くようにならんと提供し、行き先の選択肢を増やすことが肝心であることを指摘しています。

このようにオーバーツーリズム対策は分散化を進めることが重要

ですが、観光エリアが一部に偏っている小樽観光においても、これは大切な視点だと思われます。小樽には、魅力がたくさんあり、その魅力を掘り起こして、体験する方法を適切に伝えることができれば、観光客は市内を回遊するようになり、多くの事業者が直接、観光の恩恵を受けることができます。

モバイル空間統計などを活用した基本的なデータ取得は、観光のまちづくりを進める上で益々重要なになると考えております。

QRコードから観光立国推進基本計画を閲覧できます。



訪日客全体の約3割を占めています。中国が今年8月10日、日本への团体旅行を解禁しましたので、今後、大挙して訪日するところが予想されます。

工への興味関心が高く、一人当たりの観光消費額が約24万8千円と非常に高いことが特徴となっています。また、いずれも英語圏である為、コミュニケーションの環境整備が比較的容易です。

○（観光地域づくり法人＝小樽観光協会）を中心に、業界が足並みを揃えて、客観的なデータ計測や顧客管理などに基づく総合的な観光地マネジメントの確立が急がれます。